



## 平成 20 年 5 月期 中間決算短信(非連結)

平成 19 年 12 月 21 日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名)新宅 正明  
 問合せ先責任者 (役職名)専務執行役員 最高財務責任者 (氏名)野坂 茂 TEL(03)5213-6666  
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 2 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 2 月 12 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 11 月中間期の業績 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 11 月中間期	54,386	18.8	17,597	12.5	17,866	13.0	10,512	7.0
18 年 11 月中間期	45,785	10.7	15,639	15.2	15,809	15.9	9,822	22.1
19 年 5 月期	100,767	—	36,781	—	37,190	—	22,134	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 11 月中間期	82.74	82.69
18 年 11 月中間期	77.33	77.28
19 年 5 月期	174.24	174.12

(参考) 持分法投資損益 19 年 11 月中間期 一百万円 18 年 11 月中間期 一百万円 19 年 5 月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 11 月中間期	111,954	79,344	70.7	623.33
18 年 11 月中間期	105,469	77,160	73.2	607.41
19 年 5 月期	116,839	81,463	69.7	640.67

(参考) 自己資本 19 年 11 月中間期 79,199 百万円 18 年 11 月中間期 77,160 百万円 19 年 5 月期 81,398 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 11 月中間期	9,777	4,511	△12,677	18,012
18 年 11 月中間期	8,753	△795	△11,366	14,956
19 年 5 月期	23,829	△6,357	△19,435	16,401

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 5 月期	64.00	100.00	164.00
20 年 5 月期	70.00	—	173.00
20 年 5 月期(予想)	—	103.00	

### 3. 平成 20 年 5 月期の業績予想 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	118,300	17.4	39,500	7.4	39,500	6.2	23,300	5.3	183.39

4. その他

(1) 中間財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年11月中間期 127,061,171株 18年11月中間期 127,033,571株 19年5月期 127,052,471株

② 期末自己株式数

19年11月中間期 2,473株 18年11月中間期 850株 19年5月期 1,790株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関しては、5 ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、個人消費を中心とした内需に弱さが見られたものの、外需の好調に支えられた企業収益の拡大もあり、緩やかな景気拡大基調が続きました。

当社は、データベース等の基盤製品からアプリケーション製品までを一貫して提供できるソフトウェアベンダーとして、顧客のビジネス上の課題を解決し、成長を支援する製品やサービスを販売・提供してまいりました。親会社であるオラクル・コーポレーションが買収によりラインナップに加えた製品やサービスを取り扱う、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社(OIS)との協業体制を強化し、オラクルの製品やサービスを提供する窓口を当社に一本化し、OISからは同社製品の販売とサービスの提供を担ってきた経験豊富な人材の出自を受け入れました。これにより、製品およびソリューションのラインナップを拡大するとともに、顧客への提案力や営業力が強化され、業種・規模の異なる様々な顧客の要望に応じた提案を行うことが可能となり、案件の獲得が加速しました。

また、中堅・中小企業向けの拡販を担う専任組織の設置やソリューションの提供など、更なる成長を実現するために、営業力の強化に継続的に取り組み、顧客カバレッジの拡大ならびにパートナービジネスの拡充を図り、顧客のニーズに合った製品やサービスを提案する体制を整えてまいりました。

このような活動の結果、当中間会計期間の売上高は543億86百万円(前期比86億1百万円、18.8%増)、営業利益は175億97百万円(前期比19億57百万円、12.5%増)、経常利益は178億66百万円(前期比20億56百万円、13.0%増)、中間純利益は105億12百万円(前期比6億89百万円、7.0%増)となり、それぞれ過去最高となりました。

各部門別の営業の概況は次のとおりであります。

#### 【ソフトウェア関連】

##### (i) データベース・テクノロジー

当部門においては、顧客の事業活動の拡大に伴う情報システムの増強や再構築、メインフレームからオープンシステムへの移行、情報システムの統合といったIT投資の動きを受けて、収益基盤であるデータベース製品やそのオプション製品が好調に推移しました。さらに、既存の情報システムや業務アプリケーション間の連携を行うソリューションへのニーズが高まり、これら用途に利用され、当社が成長基盤として注力しているフュージョン・ミドルウェア製品の販売が順調な伸びを示しました。

また、増大するデータ処理に対応し、管理運用コストを低減させることができるデータベースの新製品「Oracle Database 11g」を平成19年10月に発売いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は191億35百万円(前期比12億61百万円、7.1%増)となりました。

##### (ii) ビジネス・アプリケーション

当部門においては、グローバル化への対応、M&Aや事業再編に対応したシステム統合、管理系業務の集約、収益管理の精緻化、ガバナンス・リスク・コンプライアンス強化等に対応したシステム構築需要の高まりを受け、ビジネス・アプリケーション製品を導入する動きが進みました。さらに、パートナー企業の技術者の育成に協力し、当社製品に精通した技術者を数多く育成することで、パートナー企業とともに当部門の事業拡大を目指す施策「Project1000」を継続してまいりました。

また、平成19年10月には中堅企業向けソリューションから構成されるパートナープログラム「Oracle Accelerate」を発表し、パートナー企業との協業を強化し、提案力と競争力の向上にも努めました。

これらの結果、当部門の売上高は27億70百万円(前期比5億28百万円、23.6%増)となりました。

##### (iii) アップデート&プロダクト・サポート

当部門においては、ソフトウェアプロダクトの販売増加、情報システムの保守・運用についての意識の高まりや、当社の製品サポートサービスへの信頼、満足度の向上により、高いサポート契約率ならびに更新率を維持しました。また、平成19年9月より、Linux OS レベルからの一貫したサポートを提供する「Oracle Unbreakable Linux」を開始いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は248億70百万円(前期比42億17百万円、20.4%増)と堅調に推移しました。

以上により、データベース・テクノロジー部門とビジネス・アプリケーション部門を合計したソフトウェアプロダクト売上に、関連するアップデート&プロダクト・サポート部門の売上を加えたソフトウェア関連部門の売上高は467億75百万円(前期比60億7百万円、14.7%増)と過去最高となりました。

#### 【サービス】

##### (i) アドバンスト・サポート

当部門においては、特に顧客の重要業務を担う情報システムを対象として、当社技術者が遠隔地より24時間365日の保守・運用を行うことで、より付加価値の高いサポートを提供する「Oracle On Demand」や、通常の製品サポートのレベルにとどまらず、それぞれの顧客に合わせたより先進的なサポートサービスを提供する「Advanced Customer Services」の双方のサービスにおいて、強い需要が続いており、それに対応するための人員拡充、体制強化を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は9億15百万円(前期比2億38百万円、35.3%増)と大幅に伸びました。

##### (ii) エデュケーションサービス

当部門においては、ソフトウェアプロダクトの販売が堅調に推移し、また、新しい製品やソリューションに対応するための技術者育成に対する旺盛な研修需要が続いていることから、パートナー企業や顧客に対する研修サービスの提供が順調に拡大を続けております。また、技術者認定資格「ORACLE MASTER」を拡充し、専門性の高い認定資格「ORACLE MASTER Expert」を平成19年10月より提供開始いたしました。

これらの結果、売上高は12億39百万円(前期比1億94百万円、18.6%増)となりました。

##### (iii) コンサルティングサービス

当部門においては、ビジネス・アプリケーションの導入に伴うコンサルティングサービスの需要が拡大し、大型案件を順調に獲得しました。また、データベースやフュージョン・ミドルウェア製品の導入に伴うコンサルティングサービスも堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は54億56百万円(前期比21億60百万円、65.5%増)と大幅に伸びました。

以上により、サービス部門の売上高は76億10百万円(前期比25億93百万円、51.7%増)となりました。

各部門別の売上高は次のとおりとなっております。

区 分	前中間会計期間 平成18年11月		当中間会計期間 平成19年11月			平成19年5月期	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	対前期比 %	金額 百万円	構成比 %
データベース・テクノロジー	17,873	39.0	19,135	35.2	7.1	42,084	41.8
ビジネス・アプリケーション	2,241	4.9	2,770	5.1	23.6	5,371	5.3
ソフトウェアプロダクト小計	20,115	43.9	21,905	40.3	8.9	47,455	47.1
アップデート&プロダクト・サポート	20,652	45.1	24,870	45.7	20.4	42,525	42.2
ソフトウェア関連計	40,767	89.0	46,775	86.0	14.7	89,981	89.3
アドバンスト・サポート	676	1.5	915	1.7	35.3	1,467	1.5
エデュケーションサービス	1,044	2.3	1,239	2.3	18.6	2,113	2.1
コンサルティングサービス	3,296	7.2	5,456	10.0	65.5	7,205	7.2
サービス計	5,017	11.0	7,610	14.0	51.7	10,786	10.7
合 計	45,785	100.0	54,386	100.0	18.8	100,767	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

## ②通期の見通し

今後の我が国経済は、米国経済の減速懸念、円高の進展や原油等の原材料価格の上昇による企業収益への影響可能性といった、先行き不透明感が強まりつつありますが、製造業を中心とした設備投資の継続や輸出の増加もあり、景気は底堅さを維持して推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社といたしましては、企業活動を支える情報システムに必要な製品およびソリューションを提供し、さらに、これら製品をオラクル・グループで利用し、成長を実現してきた経験を、総合的な価値として顧客に提供する「Total Value Proposition (トータル・バリュー・プロポジション=総合価値提案)」を掲げて、事業活動を進めてまいります。

具体的には、オラクル・グループ内の開発と、買収により、強化そして拡大された製品群とそれらを活用するためのサービスを一貫して提供していくことで、顧客のあらゆるビジネスの出発点となり、企業経営の核となるプラットフォーム(基盤)を提供し、顧客のビジネス革新と成長に不可欠な存在となるべく、活動を進めてまいります。

さらに、この戦略の遂行を通じて成長を加速すべく、平成19年12月1日付でデータベース・テクノロジー製品とビジネス・アプリケーション製品の販売体制を一元化し、顧客ニーズへの対応力をいっそう強化し、高い顧客満足度の実現を目指してまいります。

以上により、平成20年5月期の業績は、平成19年7月5日付公表値から変更なく、売上高1,183億円(前期比175億32百万円、17.4%増)、営業利益395億円(前期比27億19百万円、7.4%増)、経常利益395億円(前期比23億9百万円、6.2%増)、当期純利益233億円(前期比11億65百万円、5.3%増)、1株当たり当期純利益183.39円を見込んでおります。

## [業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は1,119億54百万円(前事業年度末比48億85百万円減)となりました。

純資産は793億44百万円(前事業年度末比21億19百万円減)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間においては、税引前中間純利益178億66百万円(前期比11億49百万円増)を計上しました。売上債権は14億97百万円減少しました。法人税等の支払額は88億91百万円となりました。これらの結果、営業活動により得られた資金は97億77百万円(前期比10億24百万円増)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、45億11百万円(前期は7億95百万円の資金の使用)となりました。これは主に有価証券の償還などによるものです。この償還金については、短期債券(現金同等物)の購入および運転資金に充当いたしました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は126億77百万円(前期比13億10百万円増)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末と比べ16億11百万円増加し、180億12百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期 中間会計期間末	平成19年5月期 中間会計期間末	平成20年5月期 中間会計期間末	平成19年5月期 期末
自己資本比率 (%)	71.1%	73.2%	70.7%	69.7%
時価ベースの自己資本比率	569.2%	656.4%	567.5%	589.4%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の収益状況、事業計画に基づく資金需要、その他経営上必要な内部留保を考慮しつつ、期間収益を株主に対し積極的に還元していくことを当期および今後当面の間における基本方針としております。また、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることを定款に定めております。剰余金の配当方法は金銭での配当といたします。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金のその他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応を検討いたします。なお、分配可能額の充実を図り、今後の財務政策上の柔軟性と機動性を確保するため、平成19年8月29日開催の当社第22回定時株主総会において、会社法第448条第1項に定める準備金の減少を決議し、平成19年10月2日付で利益準備金3,212,776,109円のうち2,212,776,109円を減少し、全額を繰越利益剰余金に振り替えました。

## ②剰余金の配当

当中間会計期末の剰余金の配当(中間配当)については、平成19年12月21日開催の取締役会において、1株あたり70円(前年同期比6円増)と決議いたしました。なお、期末配当金については、(1)経営成績に関する分析 ②通期の見通しに記載の業績予想が達成されることを前提として、1株あたり103円(前年同期比3円増)を見込んでおり、年間の配当金は1株あたり173円(前期比9円増)となる見込みです。

## (4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項内の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

## ①オラクル・コーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

## (i) オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの開発する製品を日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、同社の新製品・更新版製品の投入が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## (ii) ロイヤルティの料率および適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約、およびオラクル・コーポレーションの子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズと相互に販売許諾契約を結んでおり、これらの契約に基づき、オラクル・コーポレーションより日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーション、一部製品については日本オラクルインフォメーションシステムズに支払っております。当該ロイヤルティの料率および適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## (iii) Shared Service Center(シェアードサービスセンター)との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払業務や受注業務等の経理業務を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## (iv) 自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化および業務手続の統一化により、業務効率化を図る GSI (Global Single Instance) を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的に内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通の Business Continuity Management Program (事業継続マネジメントプログラム) を構築しています。

## ②特定の売上項目への依存

当社の売上高のうち、リレーショナルデータベース管理システムに代表される、データベース・テクノロジー製品群の売上高の占める割合が高いことが特徴です。当会計期間における当該製品群の売上が、売上高全体に占める割合は、35.2%となっており、当該製品群の販売動向は当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## ③間接販売(パートナーモデル)への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナー企業との協業によって、販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナー企業を経由した間接販売に注力しており、ソフトウェアプロダクトにおける間接販売による売上高は約9割を占めております。従って、パートナー企業との安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナー企業との関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナー企業と戦略的提携を行った場合、パートナー企業の財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## ④プロジェクトの管理

当社は、顧客がソフトウェアプロダクトを導入する際に、導入計画、システム設計計画、システム運用等の顧客支援作業を行っております。品質、開発期間、採算の管理徹底等プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## ⑤Oracle On Demand 事業

当社が積極的に取り組んでいる Oracle On Demand 事業は、当社製品を導入している顧客のシステムが対象であり、当社が顧客に代行して、顧客システムの監視およびシステム管理業務を実施するものです。したがって、当社従業員、または当社の管理下にある社外要員の過失が原因となって、顧客のシステムを停止に追い込み、ひいては顧客業務の遅滞や機会損失が発生した場合、損害賠償等、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## ⑥競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績および財政状態等は影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

#### ⑦有価証券の保有リスク

当社は社内の投資運用方針に従い、円貨建債券を保有しております。投資資産の運用・管理にあたっては、オラクル・コーポレーションの子会社であるデルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションとアドバイザリー契約を締結し、極めて高い安全性と適切な流動性の確保に万全を期しておりますが、万一、債券の発行体である企業や外国政府等の財政状態が悪化し、債務不履行（デフォルト）の事態が発生した場合、損失が発生する可能性があります。

#### ⑧ストックオプション制度

当社は、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施しております。平成19年11月30日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で2,306,950株、発行済株式総数の1.8%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

#### ⑨将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持出来ない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性などがあります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### ⑩個人情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための不測の費用負担が発生する可能性があります。

#### ⑪法的規制等

当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性があります。このような場合、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年8月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」、「(2) 目標とする経営指標」、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」、「(4) 会社の対処すべき課題」は、平成19年5月期決算短信（平成19年7月5日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.oracle.co.jp/corp/IR/gyoseki.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場社会情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前事業年度末(要約) (平成19年5月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金	14,956		12,267		13,902		△ 1,635
2. 受取手形	2		-		3		△ 3
3. 売掛金	11,658		14,829		16,324		△ 1,494
4. 有価証券	63,104		60,530		63,264		△ 2,734
5. たな卸資産	3		3		3		0
6. 繰延税金資産	1,572		1,501		1,979		△ 478
7. その他	1,552		802		702		99
8. 貸倒引当金	△ 0		△ 1		△ 1		-
流動資産合計	92,850	88.0	89,933	80.3	96,180	82.3	△ 6,246
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物附属設備	417		429		397		31
(2) 器具及び備品	647		883		625		257
(3) 建設仮勘定	7,833		16,668		15,663		1,005
有形固定資産合計	8,899	8.5	17,980	16.1	16,686	14.3	1,294
2. 無形固定資産	11	0.0	9	0.0	11	0.0	△ 1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	617		459		521		△ 61
(2) 関係会社株式	29		29		29		-
(3) 繰延税金資産	370		546		564		△ 17
(4) 差入保証金	2,657		2,954		2,813		140
(5) その他	43		49		43		6
(6) 貸倒引当金	△ 9		△ 9		△ 9		-
投資その他の資産合計	3,708	3.5	4,030	3.6	3,961	3.4	68
固定資産合計	12,619	12.0	22,020	19.7	20,659	17.7	1,361
資産合計	105,469	100.0	111,954	100.0	116,839	100.0	△ 4,885
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	3,407		5,069		4,855		214
2. 未払金	3,004		3,007		2,664		342
3. 未払法人税等	6,567		7,034		9,105		△ 2,070
4. 未払消費税等	780		697		1,348		△ 651
5. 前受金	12,799		14,414		14,738		△ 323
6. 賞与引当金	1,080		1,042		1,539		△ 496
7. 役員賞与引当金	47		31		72		△ 41
8. その他	621		776		515		260
流動負債合計	28,309	26.8	32,074	28.6	34,840	29.8	△ 2,765
II 固定負債							
本社移転費用引当金	-		535		535		-
固定負債合計	-	-	535	0.5	535	0.5	-
負債合計	28,309	26.8	32,610	29.1	35,375	30.3	△ 2,765
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	22,177	21.0	22,231	19.8	22,214	19.0	16
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	33,615		33,669		33,652		16
(2) その他資本剰余金	0		0		0		△ 0
資本剰余金合計	33,615	31.9	33,669	30.1	33,652	28.8	16
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	3,212		1,000		3,212		△ 2,212
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	21		4		8		△ 4
繰越利益剰余金	18,018		22,237		22,213		24
利益剰余金合計	21,252	20.2	23,241	20.8	25,434	21.8	△ 2,192
4. 自己株式	△ 4	△ 0.0	△ 12	△ 0.0	△ 9	△ 0.0	△ 3
株主資本合計	77,041	73.1	79,128	70.7	81,291	69.6	△ 2,162
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	118	0.1	70	0.1	106	0.1	△ 36
評価・換算差額等合計	118	0.1	70	0.1	106	0.1	△ 36
III 新株予約権							
純資産合計	77,160	73.2	79,344	70.9	81,463	69.7	△ 2,119
負債純資産合計	105,469	100.0	111,954	100.0	116,839	100.0	△ 4,885

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)		対前年同期 比較増減 金額	前事業年度(要約) (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売上高	45,785	100.0	54,386	100.0	8,601	100,767	100.0
II 売上原価	18,339	40.1	23,579	43.4	5,240	40,228	39.9
売上総利益	27,445	59.9	30,806	56.6	3,361	60,539	60.1
III 販売費及び一般管理費	11,805	25.7	13,209	24.2	1,403	23,758	23.6
営業利益	15,639	34.2	17,597	32.4	1,957	36,781	36.5
IV 営業外収益	176	0.3	274	0.5	98	431	0.4
V 営業外費用	5	0.0	5	0.0	0	22	0.0
経常利益	15,809	34.5	17,866	32.9	2,056	37,190	36.9
VI 特別利益	920	2.0	—	—	△ 920	977	1.0
VII 特別損失	13	0.0	—	—	△ 13	554	0.6
税引前中間(当期)純利益	16,716	36.5	17,866	32.9	1,149	37,613	37.3
法人税、住民税及び事業税	6,774	14.8	6,832	12.6	58	15,961	15.8
法人税等調整額	119	0.2	521	1.0	401	△ 482	△ 0.5
中間(当期)純利益	9,822	21.5	10,512	19.3	689	22,134	22.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日 残高	22,144	33,582	-	3,212	34	19,614	22,861	△ 1	78,586	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	33	33							66	
剰余金の配当						△ 11,431	△ 11,431		△ 11,431	
特別償却準備金の取崩し					△ 13	13	-		-	
中間純利益						9,822	9,822		9,822	
自己株式の取得								△ 3	△ 3	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	33	33	0	-	△ 13	△ 1,595	△ 1,608	△ 2	△ 1,545	
平成18年11月30日 残高	22,177	33,615	0	3,212	21	18,018	21,252	△ 4	77,041	

	評価・換算 差額等 その 他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年5月31日 残高	127	78,714
中間会計期間中の変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		66
剰余金の配当		△ 11,431
特別償却準備金の取崩し		-
中間純利益		9,822
自己株式の取得		△ 3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 8	△ 8
中間会計期間中の変動額合計	△ 8	△ 1,553
平成18年11月30日 残高	118	77,160

当中間会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高	22,214	33,652	0	33,652	3,212	8	22,213	25,434	△ 9	81,291
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	16	16		16						33
剰余金の配当							△ 12,705	△ 12,705		△ 12,705
特別償却準備金の取崩し						△ 4	4	-		-
利益準備金の振替					△ 2,212		2,212	-		-
中間純利益							10,512	10,512		10,512
自己株式の取得									△ 4	△ 4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純)										
中間会計期間中の変動額合計	16	16	0	16	△ 2,212	△ 4	24	△ 2,192	△ 3	△ 2,162
平成19年11月30日 残高	22,231	33,669	0	33,669	1,000	4	22,237	23,241	△ 12	79,128

	評価・換算 差額等 の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	新株予約権	純資産合計
平成19年5月31日 残高	106	65	81,463
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			33
剰余金の配当			△ 12,705
特別償却準備金の取崩し			-
利益準備金の振替			-
中間純利益			10,512
自己株式の取得			△ 4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純)	△ 36	79	43
中間会計期間中の変動額合計	△ 36	79	△ 2,119
平成19年11月30日 残高	70	145	79,344

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日 残高	22,144	33,582	-	33,582	3,212	34	19,614	22,861	△ 1	78,586
当期中の変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	69	69		69						139
剰余金の配当							△ 19,561	△ 19,561		△ 19,561
特別償却準備金の取崩し						△ 26	26	-		-
当期純利益							22,134	22,134		22,134
自己株式の取得									△ 9	△ 9
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純)										
当期中の変動額合計	69	69	0	69	-	△ 26	2,598	2,572	△ 8	2,704
平成19年5月31日 残高	22,214	33,652	0	33,652	3,212	8	22,213	25,434	△ 9	81,291

	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
平成18年5月31日 残高	127	-	78,714
当期中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			139
剰余金の配当			△ 19,561
特別償却準備金の取崩し			-
当期純利益			22,134
自己株式の取得			△ 9
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純)	△ 20	65	45
当期中の変動額合計	△ 20	65	2,749
平成19年5月31日 残高	106	65	81,463

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度(要約)
	(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年 11月30日)	(自 平成19年 6月 1日 至 平成19年 11月30日)	(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間(当期)純利益	16,716	17,866	37,613
減価償却費	191	240	393
株式報酬費用	—	79	65
貸倒引当金の増減額(減少:△)	0	—	1
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 368	△ 496	89
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 51	△ 41	△ 27
本社移転費用引当金の増減額(減少:△)	—	—	535
受取利息及び受取配当金	△ 75	△ 234	△ 240
支払利息	—	0	0
投資有価証券売却益	—	—	△ 56
固定資産除売却損	0	1	13
売上債権の増減額(増加:△)	3,211	1,497	△ 1,455
たな卸資産の増減額(増加:△)	2	△ 0	2
未収入金の増減額(増加:△)	△ 607	△ 29	133
その他流動資産の増減額(増加:△)	△ 27	△ 70	81
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 3,310	214	△ 1,862
未払金の増減額(減少:△)	188	349	△ 121
未払消費税等の増減額(減少:△)	85	△ 651	653
前受金の増減額(減少:△)	296	△ 323	2,235
その他流動負債の増減額(減少:△)	155	248	29
その他	△ 5	△ 6	△ 5
小 計	16,402	18,644	38,080
利息及び配当金の受取額	63	24	81
利息の支払額	—	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△ 7,712	△ 8,891	△ 14,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,753	9,777	23,829
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 49,698	△ 43,434	△ 114,662
有価証券の償還による収入	49,132	49,625	116,582
有形固定資産の取得による支出	△ 222	△ 1,537	△ 8,244
無形固定資産の取得による支出	—	△ 0	△ 3
投資有価証券の売却による収入	—	—	133
保証金の差入による支出	△ 19	△ 143	△ 176
保証金の返還による収入	13	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 795	4,511	△ 6,357
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	66	33	139
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 4	△ 9
自己株式の売却による収入	0	0	1
配当金の支払額	△ 11,430	△ 12,707	△ 19,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,366	△ 12,677	△ 19,435
IV現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 3,408	1,611	△ 1,963
V現金及び現金同等物の期首残高	18,364	16,401	18,364
VI現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※	14,956	18,012	16,401

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) _____ (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 株式：移動平均法による原価法 債券：償却原価法	有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ① 建物附属設備 定率法 ② 器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 定額法 ロ. その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 ① 建物附属設備 8年～15年 ② 器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年	有形固定資産 ① 建物附属設備 同左 ② 器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 同左 ロ. その他 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 ① 建物附属設備 8年～15年 ② 器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年	有形固定資産 ① 建物附属設備 同左 ② 器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 同左 ロ. その他 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 ① 建物附属設備 8年～15年 ② 器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産(コンピュータハードウェアを除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(4)本社移転費用引当金  平成20年(第24期)における 新本社ビルへの移転に伴い発生 する、賃借ビルの原状回復工事費 用を見積もって計上しております。	(4)本社移転費用引当金  同左  (追加情報)  この「本社移転費用引当金」は、 当期において発生することが確定 し、合理的な見積が可能になった ことにより計上したものでありま す。

なお、上記資産の評価基準及び評価方法(有価証券)、固定資産の減価償却の方法(有形固定資産)、引当金の計上基準以外は、最近の半期報告書(平成19年2月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(減価償却の方法)  当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産(コンピュータハードウェアを除く)については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
		(ストック・オプション等に関する会計基準)  当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (損益計算関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	127,016	17	—	127,033
自己株式				
普通株式	0	0	0	0

(注)発行済株式の増加17千株は新株予約権行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	11,431	90	平成18年5月31日	平成18年8月30日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 取締役会	普通株式	8,130	利益剰余金	64	平成18年11月30日	平成19年2月9日

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	127,052	8	—	127,061
自己株式				
普通株式	1	0	0	2

(注)発行済株式の増加8千株は新株予約権行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	145
合計		—	—	—	—	—	145

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	12,705	100	平成19年5月31日	平成19年8月30日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 取締役会	普通株式	8,894	利益剰余金	70	平成19年11月30日	平成20年2月12日

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	127,016	36	—	127,052
自己株式				
普通株式	0	1	0	1

(注)発行済株式の増加36千株は新株予約権行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	65
合計		—	—	—	—	—	65

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	11,431	90	平成18年5月31日	平成18年8月30日
平成18年12月21日 取締役会	普通株式	8,130	64	平成18年11月30日	平成19年2月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	12,705	利益剰余金	100	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年11月30日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年11月30日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年5月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 14,956	現金及び預金勘定 12,267	現金及び預金勘定 13,902
現金及び現金同等物 14,956	有価証券勘定 60,530	有価証券勘定 63,264
	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 △54,784	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 △60,766
	現金及び現金同等物 18,012	現金及び現金同等物 16,401

## ①リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## ②有価証券関係

前中間会計期間末(平成18年11月30日現在)

## 1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	149	349	199
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	149	349	199

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	18,369
譲渡性預金	1,999
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	42,735
非上場株式	267

当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)

## 1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	120	239	118
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	120	239	118

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	58,233
譲渡性預金	2,296
非上場株式	220

前事業年度末(平成19年5月31日現在)

## 1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	120	300	180
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	120	300	180

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	60,976
譲渡性預金	2,288
非上場株式	220

## ③デリバティブ取引

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用して おりませんので該当事項はありません。	同左	同左

## ④ストック・オプション等関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## ⑤持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

⑥ 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 607円41銭	1株当たり純資産額 623円33銭	1株当たり純資産額 640円67銭
1株当たり中間純利益金額 77円33銭	1株当たり中間純利益金額 82円74銭	1株当たり当期純利益金額 174円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 77円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 82円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 174円12銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,822	10,512	22,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,822	10,512	22,134
期中平均株式数(株)	127,021,468	127,054,958	127,031,440
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	82,324	74,161	91,928
(うち新株予約権(株))	(82,324)	(74,161)	(91,928)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の 数 5,117個)  新株引受権3種類(新株引受権の 株式の数 771,300株)	新株予約権7種類(新株予約権 の数 10,654個)  新株引受権3種類(新株引受権 の株式の数 728,850株)	新株予約権6種類(新株予約権 の数 7,992個)  新株引受権3種類(新株引受権 の株式の数 746,150株)